

市議会だより



稲佐山中腹駐車場から山頂までを結ぶ長崎稲佐山スロープカー試運転の様子

2月定例会の予定

2月21日(金)	本会議(招集日)
2月27日(木)～28日(金) 3月2日(月)～3日(火)	本会議(一般質問) (4日間)
3月4日(水)～6日(金) 3月9日(月)～12日(木)	常任委員会 (7日間)
3月16日(月)	本会議(委員長報告等)

長崎市議会事務局 Facebook
議会の動きを情報発信しています。
平日は毎日更新中！



主な掲載内容

ページ

○稲佐山公園と長崎ロープウェイが 一体的に管理されます。……………	2
11月定例会の概要……………	2
○一般質問……………	3～5
○平成30年度決算の議決結果……………	6
11月定例会の議決結果(予算・条例など)……………	6～7
○平成30年度決算及び11月定例会の常任 委員会における審査の主な内容……………	8～9
○平成31年・令和元年の長崎市議会……………	10～11
○人事、議員提出議案、請願、陳情など……………	12

本会議の様様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。

また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube (ユーチューブ) でも視聴できます。

長崎市議会

検索

稲佐山公園と長崎ロープウェイが 一体的に管理されます。



長崎稲佐山スロープカー

現在、稲佐山公園と長崎ロープウェイは民間事業者の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上や行政コストの削減を図るために、それぞれ指定管理者制度を導入しています。

今回、令和2年4月1日からの指定管理の更新に伴い、稲佐山全体のさらなる活性化を図ることを目的とし、両施設を一体的に管理する指定管理者を指定しようとする、第208号議案「公の施設の指定管理者の指定について」が提案され、原案のとおり可決しました。

◆募集及び選定までの経緯

現在新たに整備している長崎稲佐山スロープカーを含めた稲佐山公園と長崎ロープウェイについて、世界新三大夜景に認定された稲佐山の魅力を十分に発揮させ、稲佐山全体のさらなる活性化を図ることを目的として、施設を一体的に管理する指定管理者の募集を行い、応募者には、施設管理運営のコンセプトや具体的な魅力向上事業などの提案を求めました。

応募者からは、「長崎を生きる」楽しさを、「事業コンセプト」として、稲佐山公園やロープウェイにかかわる全ての方々に楽しさと豊かさを提供したいとの考えが示され、サービス向上のための提案や、指定管理者がみずから取り組む魅力向上事業などの提案がありました。

その後、指定管理者候補者選定審査会において審査した結果、それぞれの施設の設置目的に合った事業コンセプトをもとにさまざまな提案がなされ、実現性について十分検討されていることなどが評価され、「リージョナルクリエーション長崎・長崎ロープウェイ事業共同体」が指定管理者候補者に選定されました。

◆審査結果

付託された環境経済委員会では、審査に先立ち、稲佐山公園のスロープカーの整備状況を確認するために、建設水道委員会と合同で現地調査を行いま

した。

その後、委員会では施設を一体的に管理することによる効果や一体的な管理監督の責任を負う組織体制に対する考え方、事業計画の具体的な内容などについて質すなど慎重に審査しました。



委員会での現地調査の様子

その結果、委員会では、指定管理者と協議した事業計画の具体的な内容を議会に報告してほしいとの要望等を付した賛成意見が出され、本会議でも採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

なお、審査で出された意見に基づき、委員会として、具体的な事業実施計画の議会への報告やこれらの施設の一体的な管理に向けた今後の関係部局が連携した対応などに関する理事者への申し入れを行いました。

11月定例会の概要

令和元年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月26日	本会議 委員長報告（決算、議案上程（委員会付託））
11月29日、 12月2日 ～12月4日	本会議（市政一般質問）
12月5日、 6日、9日、 10日	常任委員会
12月11日	特別委員会 環境経済委員会
12月13日	本会議（委員長報告等、追加議案上程※1（委員会付託）） 教育厚生委員会

議決結果（詳細はP.6、7及び12）

決算認定15件

市長提出議案 可決94件

（うち人事案件同意1件、
専決処分報告3件）

議員提出議案 可決2件

追加議案上程（※1）

仁田佐古小学校建設主体工事(1)において外構工事等に要する工期を延長し、及び同小学校の移転する日を変更しようとする関連2議案を本会議最終日に急遽追加上程し、委員会審査後、本会議において原案のとおり可決しました。

一般質問

市民クラブ

パートナーシップ制度の都市間連携

問 福岡市、熊本市で始まったパートナーシップ宣誓制度の都市間連携に本市も参加する考えはないか。

答 本市では、ことし9月2日からパートナーシップ宣誓制度を導入し、他都市でも令和元年10月までに26の自治体で導入されている。この制度を活用した都市間連携は、相互連携協定を結んだ都市間で転居する場合、転出時の手続きだけで転入先での手続きが不要というものであり、性的少数者カテゴリーの生きづらさを軽減するという制度の趣旨からも有効と考える。

一方で、各自自治体でさまざまな実情に応じて制度が構築されていることから、連携のための課題を洗い出し、都市間での調整や当事者の意見を取り入れながら検討していきたい。

空き家対策

問 老朽危険空き家対策事業の促進のため、事業対象空き家となる測定基準を市民に公表する考えはないか。

答 老朽危険空き家対策事業の対象となる空き家は、実施要綱において「市長が周囲に対して危険性があると判定した木造建築物又は軽量鉄骨造建築物の空き家」と定義しており、今後、空き家の老朽度を判定する基準を市民にわかりやすい形で早期に公表したいと考えている。

また、事業の利用を検討している方が自分で空き家の状況を簡単に確認できるチェックシートのようなものを作成し、ホームページに掲載するなど、工夫を図っていきたい。

給水管や下水道管の破損等への対応

問 私道に埋設されている給水管や下水道管の把握状況と、破損漏水した場合等の市の対応について伺いたい。

答 現在、個人所有の給水管等の詳細な把握はできていない状況であり、令和5年度から運用予定のアセットマネジメント支援情報システムを活用することで、詳細な把握に努めたいと考えている。

また、給水管

が破損した場合、市で水道メーターまでの応



急修繕を行っており、漏水防止策として排水管への布設替えについても、要望等に応じて対応を行っている。下水道の整備についても、私道の本管整備に向けて地元住民への働きかけ等を行いながら、上下水道を市民の皆様安心してお使いいただけるよう今後も努力していきたい。

自民創生

中小企業・小規模事業者への支援策

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略を念頭に置いた、中小企業や小規模事業者に対する支援策について伺いたい。

答 本市では、中小企業等の競争力の強化のため、若手技能者への人材育成や、認証制度による販路開拓・拡大、産学連携による新製品・新技術開発等を支援している。また、IoT技術については、製造業以外の業種でも活用可能性があり、今年度からIoT活用による生産性向上の取り組みに対する支援対象を全業種へ拡大した。さらに、地元就職促進のため、企業の魅力を発信する番組の制作や書籍の発行のほか、企業の採用力向上に向けた取り組みも支援している。

今後も、県や関係団体と連携しながら、市内企業がさらなる雇用の受け皿になるよう取り組んでいく。

ローマ教皇訪問を記念した記念碑の建立

問 これまでにお二人のローマ教皇が訪れた唯一の場所である西坂公園に記念碑を建立する考えはないか。

答 11月24日、フランシスコ教皇が西坂公園で殉教者へ祈りを捧げ、県営野球場でミサを開催されたことは、長崎がキリスト教の歴史にとって重要な場所であると世界に示されたものだと考

える。
特に西坂公園は、38年前にも当時のローマ教皇が訪れており、お二人のローマ教皇が訪れた長崎唯一の場所として、歴史的価値をさらに高めるものとなった。この日本26聖人殉教の地を改めて発信することは非常に重要であることから、記念碑建立を含め、発信方法などについて関係者と協議を行ってきたい。



来崎されたフランシスコ ローマ教皇

行政データの有効活用

問 本市の公共データをオープンデータとして公開することで、民間事業者等が有効活用できるのではないかと。

答 本市のホームページ上で公開している情報は、オープンデータに合致する形になっていないため、国が推奨するデータ形式に沿うように、現在、基本的統計データである地域・年齢別人口、世帯数のほか、イベント、観光施設、子育て施設など公開するデータの整理を進めており、今年度中の公開に向けて取り組みを進めていく。

オープンデータ：国や地方公共団体等が保有するデータのうち、市民や民間企業等が容易にデータの編集や加工が可能で、営利・非営利を問わず二次利用が無償かつ自由にでき、機械で読み取りやすいものとしてインターネット等で公開されたデータのこと。

まちづくりに関する県市連携

問 ことし8月に県に対して行った、市政に関する要望についての成果を伺いたい。

答 本市が抱える重要課題の解決に向けては、県の支援や協力が欠かせないと考えており、毎年度、県に対して要望を行っている。

今年度は長崎市政に関する20項目の

要望を行い、特に幹線道路等の整備推進と道路予算の確保を重点項目の一つとして要望したところ、長崎南北幹線道路について、9月に有識者や地元関係者等で構成するルート選定委員会が立ち上がり、事業化に向けて大きく前進した。



県への要望活動の様子

今後県と連携し、次の時代を見据えた長崎のまちづくりを進めていきたい。

明政クラブ

小中学校のタブレット端末の活用

問 プログラミング教育の必修化に当たり、タブレット端末をどのように活用するのか、方向性も含めて伺いたい。

答 来年度から全面实施となる新学習指導要領においては、小学校でのプログラミング教育が新たに加わり、教科を含めたさまざまな教育活動において段階的に指導することとなっている。特に来年度から使用する教科書に掲載されている内容として、高学年では、タブレット端末を活用してプログラムを

作成する等の授業実践が行われることとなっている。

今後プログラミング教育をはじめとして、さまざまな教育活動の中でタブレット端末を有効活用していきたい。



子宮頸がん予防の取り組み

問 ワクチン接種について、本市の見解を伺いたい。

答 子宮頸がんワクチンは、小学6年生から高校1年生相当の女子を対象に定期予防接種となっているが、国から接種を積極的に勧奨すべきではないとの勧告が出され、積極的勧奨は差し控えている状況である。

本市では、ホームページ等においてワクチンの有効性と副反応等について周知を図っているが、対象者への個別の情報提供のあり方については、今後検討していきたいと考えている。また、国に対し、ワクチンの適切な情報提供、安全性の確保、安心して接種が受けられる実施体制の早期整備について、全国市長会を通じて継続して要望していきたい。

市役所での知的障害者の雇用促進

問 知的障害者の雇用促進のため、市が率先して仕事をつくり出し、雇用の考えはないか。

答 本市では、身体障害者を対象とした正規職員の採用試験や、その他の障害者も対象とした非常勤職員の募集を行っているっており、今年度は正規・非常勤合わせて69人の障害者を任用し、法定雇用量を達成しているが、身体障害者と精神障害者のみの任用となっている。

今後、誰もが職業を通じて社会に参加できる共生社会の実現を目指し、まずは、特別支援学校の職場実習の受け入れについて課題を整理し、学校側と協議しながら、その可能性について検討していきたい。

公明党

動物愛護条例の制定

問 動物愛護の推進に向けて、不適切な餌やり行為の禁止を盛り込んだ動物愛護条例を制定すべきだと考えるが、本市の見解を伺いたい。

答 本市では、「まちなねこ不妊化推進事業」に取り組み、殺処分数の減少や、不妊化手術数の増加等の成果を得ている。

今後、動物愛護管理行政を推進して

いくには、さらなる普及啓発が必要であるため、獣医師会やボランティアの方々との協働を進めていく

とともに、動物愛護条例の制定についても、検討していきたい。

なお、条例で餌やり行為の規制を定めることについては、獣医師会やボランティアの方々から広く意見を聞きながら、慎重に検討していきたい。



しょうがいしゃ・こうれいしゃ観光案内所の設置

問 新長崎駅に観光案内所を設置する際、障がい者・高齢者への対応ができる機能を設置する考えはないか。

答 新総合観光案内所は、新幹線の駅舎完成後の令和4年4月頃に開設する予定としており、現在の総合観光案内所と世界遺産案内所を統合・集約し、広さの拡大や、室内環境の向上を図ることとしている。

新案内所では、外国人観光客へのサービスの向上や、ワンストップ機能の充実を図るとともに、ローカウナターの設置や、障がい者や高齢者のニーズ

にも対応できるスタッフの配置など、ユニバーサルツーリズムに対応できる案内所を目指し検討を進めている。

各県大学での県外原爆展の開催

問 各県の大学での県外原爆展の開催を提案していたが、その後の検討状況を伺いたい。

答 県外原爆展は、平成6年度から開催しており、令和2年度中に鳥取県・富山県で開催すると、未開催県が解消されることになる。

大学での原爆展の開催は、次世代への被爆体験の継承が喫緊の課題となっている中、効果的な方法の一つであり、若い世代がスタッフとして携わることも重要であると考えている。

被爆者から直接体験を聞くことができない時代が近づく中、令和3年度からの若い世代を対象とした大学での原爆展の開催に向け、広島市と連携を取りながら、しつかり準備を進めていきたい。



山形市での原爆展の様子

令和長崎

市営住宅の空き室解消と環境整備

問 空き室解消と若者や子育て世帯が住みやすい住宅提供のために大胆な環境整備に取り組みすべきではないか。

答 空き室が生じる要因として、施設の老朽化やバリアフリーへの対応などの課題があるため、現在、浴室の改善やエレベーターの設置、敷地内の遊具の改修などを行っている。

また、住みよかプロジェクトの中で子育て世帯を支援する団体等と意見交換を進める中では、ハード、ソフトの両面が求められているとの意見があっており、若者や子育て世帯が住みやすい、求める住宅のあり方、民間住宅等の活用や民間との連携による新しいやり方や実験的な取り組みなど、現在、検討を始めている。

日本共産党

高齢者交通費助成金の引き上げ

問 制度開始時から助成額が据え置かれていますが、引き上げる考えはないか。

答 本市の高齢者交通費助成事業は、高齢者が公共交通機関を利用すること

で、社会活動への参加機会をふやし、生きがいを高め、介護予防につなげることを目的とし、年間5千円相当のバス・電車共通券やタクシー券などを70歳以上の方へ交付している。

平成30年度の交付率、利用率ともに9割を超えており、社会参加の促進等につながっているものと考えているが、急速に進む高齢化の影響により、対象者、事業費の増加及び社会保障費全体も大きく増加することが見込まれるため、増額は困難であると考えている。

まちなかへの市民ギャラリーの充実

問 浜町の魅力向上のため、まちなか市民ギャラリーを整備する考えはないか。

答 本市には、ブリックホール内のギャラリーのほか、まちなかを中心に民間のギャラリーやイベントホール等が複数あるため、市民ギャラリーを整備する際は、ほかのギャラリーへの影響も考慮する必要があると考えている。

しかしながら、まちなかにギャラリーがあることは、市民が芸術文化にふれる機会をふやすとともに、まちなかにぎわいにもつながるものと考えており、新たな文化施設にも市民ギャラリー機能も備えたいと考えている。

今後、皆様の意見をいただきながら検討していきたい。

平成30年度決算の議決結果

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第107号	平成30年度長崎市水道事業会計決算	建設水道	認定
第108号	平成30年度長崎市下水道事業会計決算	建設水道	〃
第132号	平成30年度長崎市一般会計歳入歳出決算	所管の各常任委員会	〃
第133号	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第134号	平成30年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第135号	平成30年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第136号	平成30年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第137号	平成30年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第138号	平成30年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	総務	〃
第139号	平成30年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第140号	平成30年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第141号	平成30年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第142号	平成30年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第143号	平成30年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第144号	平成30年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃

11月定例会の議決結果（予算・条例など）

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第146号	令和元年度長崎市一般会計補正予算（第5号）	所管の各常任委員会	原案可決
第147号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第2号）	環境経済	〃
第148号	令和元年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	教育厚生	〃
第149号	令和元年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	建設水道	〃
第150号	令和元年度長崎市財産区特別会計補正予算（第1号）	総務	〃
第151号	令和元年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	教育厚生	〃
第152号	令和元年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）	教育厚生	〃
第153号	令和元年度長崎市水道事業会計補正予算（第2号）	建設水道	〃
第154号	長崎市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	教育厚生	〃
第155号	長崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	教育厚生	〃
第156号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例	総務	〃
第157号	長崎市図書館条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃

11月定例会の議決結果（予算・条例など）

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第158号	長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教育厚生	原案可決
第159号	長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第160号	長崎市ふれあいセンター条例及び長崎市公民館条例の一部を改正する条例	総務	〃
第161号	長崎市立老人福祉施設条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第162号	長崎市銭座地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第163号	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第164号	長崎市中央卸売市場業務条例及び長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する等の条例	環境経済	〃
第165号	長崎市夜間急患センター条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第166号	長崎市公園条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第167号	長崎市消防団員の任免等に関する条例の一部を改正する条例	総務	〃
第168号	長崎市立養護老人ホーム条例を廃止する条例	教育厚生	〃
第169号	財産の取得について（拠点避難所用防災資機材）	総務	〃
第170～171号	市町村建設計画の変更について（長崎地域市町村建設計画ほか1件）	総務	〃
第172号	長崎県市町村総合事務組合からの脱退に関する協議について	総務	〃
第173～176号	工事の請負契約の締結について（長崎市新庁舎建設空調設備工事ほか3件）	総務	〃
第177号	工事の請負契約の一部変更について（伊良林小学校改築主体工事（2））	教育厚生	〃
第178号	工事の施行協定の一部変更について（市道大橋町赤迫1号線道路改良事業に係る立体交差新設工事（Ⅱ期工事））	建設水道	〃
第179～221号 第232～233号	公の施設の指定管理者の指定について（長崎ブリックホールほか44件）	所管の各常任委員会	〃
第222号	地方独立行政法人長崎市立病院機構第3期中期目標について	教育厚生	〃
第223号	市道路線の認定について（認定1件）	建設水道	〃
第224号	令和元年度長崎市一般会計補正予算（第6号）	所管の各常任委員会	〃
第225号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第3号）	環境経済	〃
第226号	令和元年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	教育厚生	〃
第227号	令和元年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	環境経済	〃
第228号	令和元年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第2号）	教育厚生	〃
第229号	令和元年度長崎市水道事業会計補正予算（第3号）	建設水道	〃
第230号	令和元年度長崎市下水道事業会計補正予算（第2号）	建設水道	〃
第231号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務	〃
第234号	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第235号	工事の請負契約の一部変更について（仁田佐古小学校建設主体工事（1））	教育厚生	〃

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

平成30年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月28日から30日(30日は教育厚生委員会のみ)、総務委員会が11月7日、8日に決算審査を行いました。

総務委員会

総括的な問題として、次年度への繰越額縮減に向けた取り組み状況、基金積立額の現在高の妥当性と今後の活用方針、未利用となっている市有財産の活用の考え方などについて慎重に審査しました。

教育厚生委員会

民生費において、障害福祉センター診療所において、初診まで4カ月待ちとなっている診療待機日数の解消策などについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、教職員の長時間勤務を減らすための具体的な対策や働き方改革を見据えて課外クラブ指導員をふやしていく考えの有無などについて慎重に審査しました。

環境経済委員会

総務費において、多額のふるさと納税寄附額を集めている先進自治体の取り組みの研究状況などについて慎重に審査しました。

次に、農林水産業費において、地産地消の観点から、観光客だけでなく市民向けにも本市の豊富な水産資源をPRする考えの有無、老朽化が進む水産センターの中長期的な施設整備の考え方などについて慎重に審査しました。

建設水道委員会

総務費において、緑化補助金の見直しの検討状況、市民対話により新しい緑化の取り組みを検討していく考えなどについて慎重に審査しました。

次に、土木費において、増加する老朽危険空き家対策として除却に係る補助制度の見直しや法に基づく勧告をふやす考え、活用可能空き家調査の取り組み成果と民間の活動団体と連携して空き家バンクの登録に取り組み考えなどについて慎重に審査しました。

その結果、暴力追放「いのちを守る」

長崎市民会議事業費負担金については暴力追放の機運を風化させないよう継続して取り組んでほしい、公共施設マネジメントについては地区別計画の策定など早急に取り組んでほしい、各基金については基金を適宜必要な事業に活用するなど効果が十分得られるように取り組んでほしい、「人」のまち「ながさき」プロモーション事業については、地方創生の取り組みとして投資効果が得られるよう推進してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、仁田佐古小学校校舎等建設において、通学路の安全性に不安があることなどの反対意見が出された一方、生活困窮者自立支援事業については、セーフティネットの1つとして生活保護に至らないよう事業が進められており、今後も事業の拡充に努めてほしい、障害者の就労支援について、一般就労に至っていない方々についても工賃アップを図ってほしい、子育て支援センターについては市が目標としている16区域開設を早急に実現してほしい、スクールソーシャルワーカーを増員してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、比較的大きな企業でなければ適用されない企業立地推進費に予算を費やすよりも、中小企業対策費を抜本的に拡充すべきであることなどの反対意見が出された一方、有害鳥獣対策について、近年、生活環境の中にも多くの被害が出てきているため、今後も森林緩衝帯整備などをしっかりと推進してほしい、産業の活性化のためのさまざまな事業は、最終的には人と人との結びつきにより目的が達成されるので、市はその結びつきをサポートする役目をしっかりと果たしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

その結果、一部委員から、九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金については、佐賀県もフル規格での整備に反対しており、今後の事業継続は認められないなどの反対意見が出された一方、用地交渉の不調により不用額が生じている事例があるため、交渉においては丁寧に対応してほしい、車みち整備事業については、用地を無償で提供するという整備条件により、事業が進捗しない地域もあるため、要件を設けて一部の用地を購入などの検討を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

11月定例会の常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

新市庁舎建設に係る4つの工事の契約議案を可決

第173号議案から第176号議案までの「工事の請負契約の締結については、新市庁舎建設に係る空調設備工事、電気工事、衛生設備工事及び通信工事のそれぞれの請負契約を締結しようとするものであり、一括して審査を行いました。

委員会では、複数の工事が同時進行することから作業工程に遅延がないようそれぞれの施工業者が効率的に連携するための管理体制、電気工事の請負契約において、総合評価方式により、結果として技術提案の点数が最も低い事業者が落札したことに対する見解、地場企業の技術力向上に向けた取り組み、全ての下請け事業者において適切な労務賃金の支払いが行われるための管理体制、新市庁舎建設に関して市民からさまざまな意見がある中で、老朽化及び分散している現庁舎から新庁舎に移転することによる家賃や光熱水費等のトータルコスト削減のメリットをわかりやすく周知する考えについて質すなど、内容検討の結果、いずれも異議なく原案を可決しました。

教育厚生委員会

令和4年10月1日に長崎市立高砂園を廃止するための条例を可決

第168号議案「長崎市立養護老人ホーム条例を廃止する条例」については、利用状況等を勘案し、高島町の長崎市立高砂園を廃止しようとするものです。

委員会では、入所者等への説明状況と説明に対する意見の内容、入所者の同意が得られないまま廃止を決定することの妥当性、長崎市の高齢者福祉の考え方について質すなど慎重に審査しました。

その結果、入所者の同意や理解を抜きにした廃止は到底認めることができないことを主な論拠とする反対意見が出されました。一方、廃止までの約3年間のうちに、入所者等への十分な説明を行い、入所者第一の取り組みや、施設が変わってもよかったと言ってもらえるよう、全市的に長期的なフォローを実施してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。



高砂園

環境経済委員会

地域エネルギー事業体出資金など、令和元年度一般会計補正予算(環境経済委員会所管分)を可決

第146号議案「令和元年度長崎市一般会計補正予算(第5号)」の衛生費において、温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの地産地消によるCO2削減と、新たな脱炭素事業の創出を図るため、自治体が関与する地域エネルギー事業体を設立するための地域エネルギー事業体出資金が計上されました。

委員会では、地域エネルギー事業体の小売電気事業者登録完了までの見込期間、将来、地域エネルギー事業者から長崎市へ配当があった際の用途、三京メガソーラーの出力制御が地域エネルギー事業者の事業に及ぼす影響について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

地域エネルギー事業：地方自治体が民間事業者等と連携しながら、エネルギーの地産地消などの政策目的をもって地域の資源(太陽光発電・清掃工場の廃棄物発電など)を活用し、地域の需要家にエネルギーを提供、需給調整等に関与すること。

建設水道委員会

市営住宅及び共同施設の指定管理者の指定について可決

第199号議案及び第200号議案の「公の施設の指定管理者の指定については、市営住宅等の管理を行わせるため、令和2年度から令和6年度の指定管理者を指定しようとするもので、一括して審査を行いました。

委員会では、合併地区に指定管理者制度を拡大することに伴う指定管理者の人員配置等の管理体制と入居者への周知の取り組み、指定管理者制度の対象を広げることに伴う長崎市及び入居者にとってのメリット、指定管理者の業務履行状況についての長崎市のチェック体制、入居時及び退去時における入居者の費用負担を軽減するための方策、市営住宅における地域コミュニティの推進策について質すなど慎重に審査しました。

その結果、市営住宅は公共性が高い施設であるため、長崎市が責任をもって管理すべきとの反対意見が出され、採決の結果、いずれも賛成多数で原案を可決しました。

- 7月11日 ○総額35億2,513万5千円の令和元年度長崎市一般会計補正予算（第2号）をごみ収集委託に係る債務負担行為補正を皆減して修正可決
〔市長提出議案44件、議員提出議案の条例1件、意見書2件について、それぞれ審議決定〕
- 7月12日 ⑥副議長をはじめ原援協の委員が「原子爆弾被爆者援護対策」について、要望活動を実施（～13日）
- 7月25日 ○夜景サミット2019 in上海に副議長ほか議員1名が参加（～28日）
- 8月19日 ○長崎県市議会議長会臨時総会を長崎市で開催（～20日）
- 9月2日 ○9月定例会開会（～20日）
⑦「長崎市議会BCP（業務継続計画）～災害時行動計画～」に基づく防災訓練を実施
- 9月12日 ⑧長崎市をキャンプ地としたスコットランドラグビー協会が表敬訪問〔ラグビーワールドカップ2019日本大会（9月20日～10月2日）〕
- 9月20日 ○総額10億3,815万8千円の令和元年度長崎市一般会計補正予算（第3号）を可決
○総額2,552万9千円の令和元年度長崎市一般会計補正予算（第4号）を可決
〔市長提出議案37件について、それぞれ審議決定〕
○出島メッセ長崎条例を可決
- 10月24日 ⑨九州市議会議長会第3回理事会を長崎市で開催
- 10月28日 ○平成30年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査
教育厚生委員会（10月28日～30日）
環境経済委員会、建設水道委員会（10月28日・29日）
総務委員会（11月7日・8日）
- 11月24日 ⑩フランシスコ ローマ教皇が来崎し、原爆落下中心地碑前での平和のメッセージの発信や、西坂公園での殉教者への巡礼、県営野球場でのミサを開催
- 11月26日 ○11月定例会開会（～12月13日）
○平成30年度長崎市一般会計歳入歳出決算など15件の決算議案についてそれぞれ認定
- 12月13日 ○総額26億2,544万1千円の令和元年度長崎市一般会計補正予算（第5号）を可決
○総額▲8,165万円の令和元年度長崎市一般会計補正予算（第6号）を可決
〔市長提出議案94件、議員提出議案の意見書2件について、それぞれ審議決定〕
○公の施設の指定管理者の指定について（45件）を可決



原援協の要望活動



長崎市議会BCPに基づく防災訓練を実施



スコットランドラグビー協会が長崎市を表敬訪問



九州市議会議長会第3回理事会を開催



ローマ教皇が来崎

平成31年・令和元年の



① 中距離核戦力(INF)全廃条約破棄に対する決議等を可決



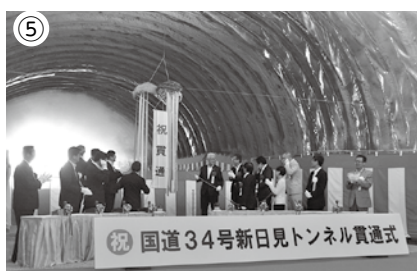
② 佐藤正洋議長の就任挨拶



③ 梅原和喜副議長の就任挨拶



④ 九州新幹線西九州ルート沿線5市合同要望活動の様子



⑤ 貫通式には、正副議長をはじめ、多くの市議会議員が参加

- 2月21日 ○2月定例会開会(～3月15日)
○都市整備・交通対策特別委員会、地域づくり・人口減少対策特別委員会、コンベンション誘致対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告
- 3月4日 ①中距離核戦力(INF)全廃条約破棄に対する決議及び中距離核戦力(INF)全廃条約破棄に対する日本政府の対応を求める意見書を全会一致で可決
- 3月15日 ○総額2,132億3,000万円の平成31年度長崎市一般会計当初予算を可決
○総額19億6,421万1千円の平成31年度長崎市一般会計補正予算(第1号)を可決
【市長提出議案70件について、それぞれ審議決定】
○長崎市手話言語条例を可決
- 4月21日 ○長崎市議会議員一般選挙及び長崎市長選挙を実施
- 4月23日 ○議場で市議・市長の当選証書付与式を実施
- 4月26日 ○「ながさき移住ウェルカムプラザ」を大黒町に開所
- 5月13日 5月臨時会開会
②選挙により、第56代長崎市議会議長に佐藤正洋議員を選出
③選挙により、第62代長崎市議会副議長に梅原和喜議員を選出
○常任委員会及び議会運営委員会の委員を選任
○監査委員の選任に同意
西田みのぶ議員、山口まさよし議員
○長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出
池田章子議員、佐藤正洋議員、林 広文議員、山崎 猛議員
- 5月28日 ④九州新幹線西九州ルート沿線5市合同要望活動を実施
- 6月11日 ○全国市議会議長会定期総会において、議長が副会長に就任
- 6月22日 ⑤国道34号新日見トンネル貫通式を実施
- 6月24日 ○6月定例会開会(～7月11日)
○永年勤続表彰：深堀義昭議員(40年以上表彰)
毎熊政直議員(20年以上表彰)
○長崎市手数料条例の一部を改正する条例を可決
- 7月2日 ○交通対策特別委員会、周辺地区まちづくり対策特別委員会、防災対策特別委員会を設置
○長崎新幹線フル規格整備促進議員連盟(会長 毎熊政直議員)、長崎市議会大村湾横断浮橋架橋推進議員連盟(会長 筒井正興議員)を発足
- 7月3日 ○長崎市議会スポーツ振興議員連盟(会長 野口達也議員)、核兵器廃絶長崎市議会議員連盟(会長 五輪清隆議員)を発足

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▼公平委員会の委員 柴田 浩一 氏(再任)

議員提出議案

次の意見書2件を全会一致で可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。

▼児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

▼ライドシェア推進に対する慎重な検討を求める意見書

※意見書の内容については、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

請願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

▼「地域活性化事業として大黒町における場外舟券発売場設置計画に反対しないことを求める」請願
(総務委員会／不採択)

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

教育厚生委員会

▼長崎市障害福祉センター・小児療育専門職(言語聴覚士、作業療法士)の充実に関する陳情

環境経済委員会

▼養生所(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情Ⅳ及び長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情Ⅴ

行政視察

特別委員会及び議会運営委員会の付託案件に係る調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
交通対策特別委員会	西田みのぶ、岩永 敏博 野口 達也、東 竜也 深堀 義昭	10月15日 ～17日	石垣市：石垣市交通安全計画など 内閣府沖縄総合事務局：八重山MaaS化事業 北谷町：自動走行システムを活用した交通ネットワークの形成
	土屋 美紀、内田 隆英 永尾 春文、中村 俊介 林 広文	10月15日 ～17日	みなと観光バス(株)：神戸市北区筑紫が丘における自動運転実証実験など 西宮市：西宮市総合交通戦略 輪島商工会議所：次世代交通対策事業「WA-MO」
周辺地区まちづくり対策特別委員会	山口まさよし、池田 章子 大石ふみき、毎熊 政直 山谷よしひろ	10月2日 ～4日	岐阜市：岐阜市立地適正化計画 高松市：高松市都市計画マスタープラン 北九州市：北九州市立地適正化計画
	柿田 正、奥村 修計 平 たけし、竹田 雄亮 久 八寸志	10月1日 ～3日	前橋市：前橋市都市計画マスタープラン イーグルバス(株)：ICTを活用した見える化によるバス運行と地域活性化 福島市：福島市都市マスタープラン
防災対策特別委員会	梅元 建治、浅田 五郎 岩永 福子、幸 大助 吉原 孝	10月15日 ～17日	呉市：今後の防災・減災に向けた取り組み 尾道市：災害後の取り組みと課題 福山市：自主防災組織の現状と課題
	向山 宗子、井上 重久 中里 泰則、中西 敦信 山本 信幸	10月2日 ～4日	上郡町：気象防災システムの活用 加古川市：災害情報伝達手段等の高度化事業 金沢市：災害現場におけるドローンの活用
議会運営委員会	武次 良治、木森 俊也 五輪 清隆、相川 和彦 山崎 猛、筒井 正興 福澤 照充、平野 剛 佐藤 正洋、梅原 和喜	9月24日 ～26日	越前市：議会活性化の取り組み 小牧市：議会活性化の取り組み 寝屋川市：災害時の議会の対応など

調査報告書は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。